

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2020年4月1日
(第72期) 至 2021年3月31日

小 野 建 株 式 会 社

福岡県北九州市小倉北区西港町12番地の1

(E01324)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	8
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
2. 事業等のリスク	9
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
4. 経営上の重要な契約等	14
5. 研究開発活動	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(5) 所有者別状況	21
(6) 大株主の状況	22
(7) 議決権の状況	24
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	71
2. 財務諸表等	72
(1) 財務諸表	72
(2) 主な資産及び負債の内容	83
(3) その他	83
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
1. 提出会社の親会社等の情報	85
2. その他の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2021年6月28日
【事業年度】	第72期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	小野建株式会社
【英訳名】	ONOKEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 建
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区西港町12番地の1
【電話番号】	093（561）0036
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理統括本部長 小野 哲司
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区西港町12番地の1
【電話番号】	093（561）0036
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理統括本部長 小野 哲司
【縦覧に供する場所】	小野建株式会社大阪支店 （大阪市北区中之島三丁目3番3号 中之島三井ビルディング9F） 小野建株式会社東京支店 （東京都中央区八重洲一丁目3番22号 八重洲龍名館ビル2F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	176,360	203,151	232,164	229,290	202,825
経常利益 (百万円)	5,630	7,190	6,680	6,527	6,717
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,818	5,025	4,664	4,416	4,508
包括利益 (百万円)	3,911	4,975	4,685	4,159	4,720
純資産額 (百万円)	59,813	64,881	68,531	70,160	73,947
総資産額 (百万円)	130,525	145,449	158,618	153,598	144,092
1株当たり純資産額 (円)	2,885.95	3,006.83	3,135.12	3,321.27	3,484.71
1株当たり当期純利益 (円)	184.25	241.44	215.50	203.60	213.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	161.08	212.03	200.39	197.84	178.57
自己資本比率 (%)	45.8	44.6	43.2	45.7	51.2
自己資本利益率 (%)	6.6	8.1	7.0	6.4	6.3
株価収益率 (倍)	7.4	7.7	7.2	5.6	6.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,547	4,028	△4,933	15,203	14,627
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23	△1,334	△4,205	△5,377	△5,659
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△9,058	△1,149	8,161	△10,458	△9,128
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,046	3,590	2,613	1,980	1,820
従業員数 (人)	631	664	718	757	795
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第70期の期首から適用しており、第69期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	163,567	188,606	218,317	214,547	187,932
経常利益 (百万円)	4,824	5,793	5,481	5,503	5,662
当期純利益 (百万円)	3,350	4,099	3,878	3,736	3,998
資本金 (百万円)	3,780	4,062	4,299	4,299	4,299
発行済株式総数 (千株)	21,244	21,578	21,859	21,859	21,859
純資産額 (百万円)	56,683	60,840	63,657	64,639	67,697
総資産額 (百万円)	120,904	134,221	146,984	141,978	133,459
1株当たり純資産額 (円)	2,734.93	2,819.54	2,912.14	3,059.93	3,200.09
1株当たり配当額 (円)	55.00	70.00	75.00	60.00	65.00
(うち1株当たり中間配当額)	(20.00)	(30.00)	(30.00)	(25.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	161.64	196.94	179.18	172.26	189.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	141.29	172.93	166.60	167.38	158.31
自己資本比率 (%)	46.9	45.3	43.3	45.5	50.7
自己資本利益率 (%)	6.0	7.0	6.2	5.8	6.0
株価収益率 (倍)	8.4	9.4	8.7	6.6	7.3
配当性向 (%)	34.0	35.5	41.9	34.8	34.4
従業員数 (人)	539	567	618	643	674
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]
株主総利回り (%)	143.4	200.9	177.7	141.5	173.1
(比較指標：日経平均株価) (%)	(112.8)	(128.0)	(126.5)	(112.9)	(174.1)
最高株価 (円)	1,546	2,108	2,055	1,619	1,483
最低株価 (円)	930	1,379	1,443	976	1,066

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第70期の期首から適用しており、第69期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

- 1949年 8月 セメント、金物、土木建築資材の販売を目的に大分県大分市大字大分1414番地に株式会社小野建材社（資本金100万円）を設立
- 1955年 8月 大分県大分市大字大分字南新町2712番地の1に本店を移転
- 1957年 2月 商号を小野建株式会社に変更
- 1957年 8月 福岡県小倉市（現北九州市小倉北区）に小倉支店を開設し、鉄鋼商品の販売を本格化
- 1966年12月 熊本県熊本市に熊本支店を開設
- 1968年11月 大分県大分市大字勢家字京泊1396番地の41に本店を移転
- 1970年 6月 広島県安芸郡海田町に広島支店を開設
- 1974年 8月 福岡市中央区に福岡営業所（現福岡支店）を開設
- 1975年 9月 長崎県西彼杵郡時津町に長崎営業所（現長崎支店）を開設
- 1983年 8月 大阪市西区に大阪営業所（現大阪支店）を開設し、小倉支店及び大阪営業所にて鉄鋼商品の輸入販売を開始
- 1994年10月 大分県大分市大字鶴崎1995番地の1に本店を移転
- 1994年11月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 1995年10月 東京都中央区に東京事務所（現東京支店）を開設
- 1999年 1月 大阪証券取引所市場第二部及び福岡証券取引所に株式を上場
- 2002年 8月 北九州市小倉北区に西日本スチールセンター株式会社を設立
- 2003年12月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 2004年 2月 青森県八戸市に八戸営業所を開設
- 2004年 9月 沖縄県那覇市に沖縄営業所を開設
- 2004年10月 鹿児島県鹿児島市に南九州営業所（現鹿児島営業所）を開設
- 2004年11月 宮崎県宮崎市に宮崎営業所を開設
- 2005年 3月 東京証券取引所市場第一部に指定替え
- 2005年 8月 仙台市青葉区に仙台営業所（現仙台支店）を開設
- 2006年 4月 山口県山口市に山口営業所を開設
- 2008年 3月 横浜鋼業株式会社（大阪市西区）の株式を取得
- 2008年 4月 愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設
- 2008年10月 横浜鋼業株式会社を完全子会社化
- 2009年 6月 三協則武鋼業株式会社（現堺市西区）の株式を追加取得し子会社化
- 2010年 9月 小野建沖縄株式会社（那覇市）を設立
- 2011年 1月 石川県金沢市に北陸出張所（現北陸営業所）を開設
- 2011年 4月 滋賀県草津市に滋賀営業所を開設
- 2011年10月 兵庫県姫路市に兵庫営業所を開設
- 2012年 9月 愛媛県松山市に四国営業所を開設
- 2013年 3月 横浜鋼業株式会社を吸収合併
- 2013年 3月 滋賀営業所を京滋営業所（現京都営業所）として京都府京都市に移転
- 2013年10月 広島県福山市に福山営業所を開設
- 2015年 2月 兵庫県姫路市に兵庫営業所（現姫路営業所）を新築移転
- 2015年 3月 兵庫県神戸市に神戸営業所を開設
- 2015年10月 福岡県久留米市に久留米営業所（現南福岡営業所）を開設
- 2016年 1月 愛媛県新居浜市に新居浜営業所を開設
- 2016年 1月 愛媛県松山市に四国営業所を新築移転
- 2016年 3月 香川県丸亀市に丸亀営業所を開設
- 2016年 4月 岡山県岡山市に岡山営業所を開設
- 2016年 5月 大阪府松原市に南大阪営業所を開設

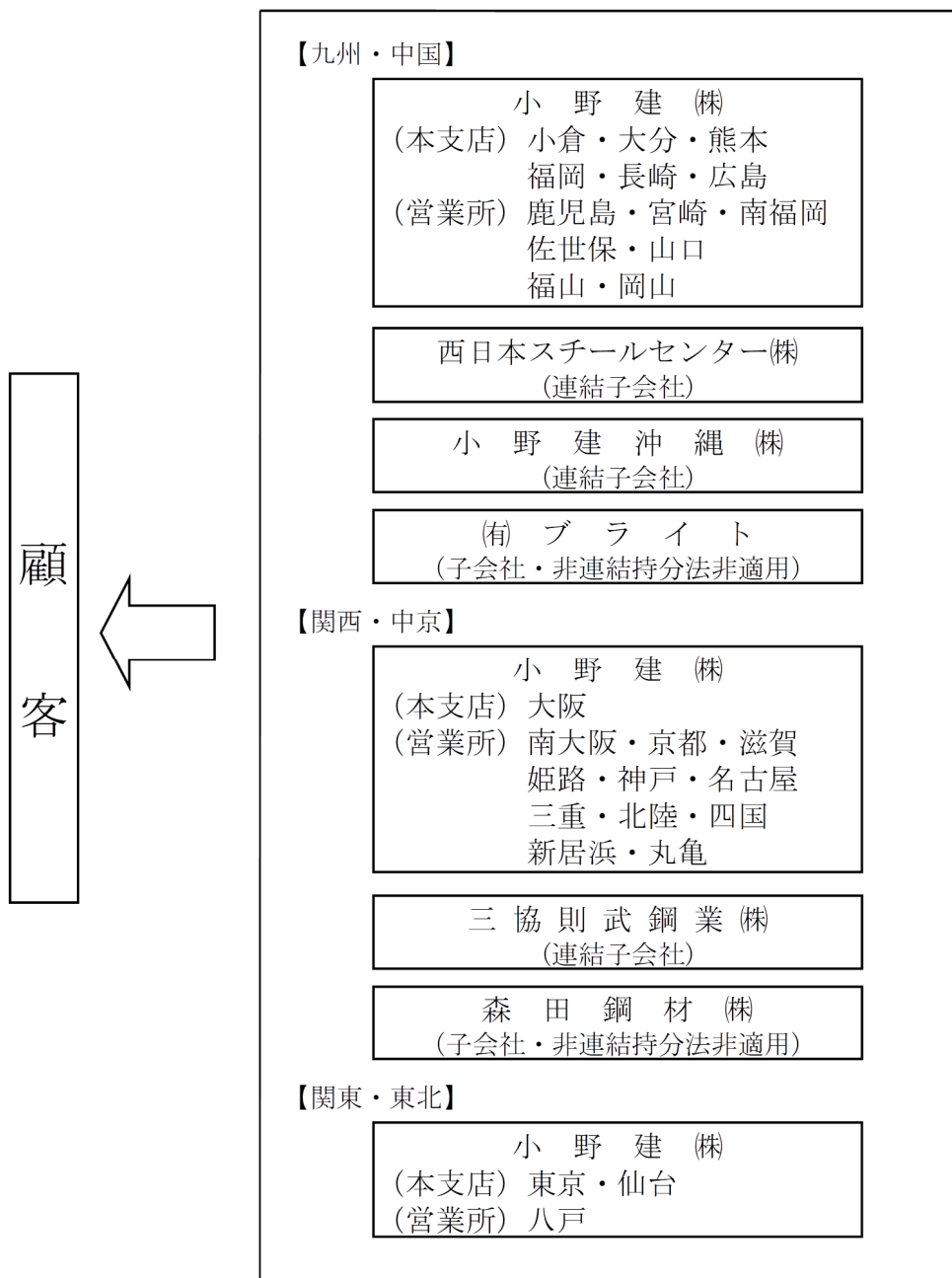
2016年 7 月	福岡県北九州市小倉北区西港町12番地の1に本社を登記変更
2017年10月	長崎県佐世保市に佐世保営業所を開設
2018年 4 月	三重県津市に三重営業所を開設
2018年 5 月	滋賀県蒲生郡竜王町に滋賀営業所を開設
2019年10月	森田鋼材株式会社（大阪府門真市）の株式を取得し子会社化
2020年 3 月	福岡県八女郡広川町に久留米営業所を南福岡営業所として新築移転
2020年 8 月	三重県津市に三重営業所を新築移転
2021年 3 月	石川県白山市に北陸営業所を新築移転

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と連結子会社3社及び非連結持分法非適用子会社2社で構成され、主に鉄鋼・建材商品の販売及び一部工事請負を国内各地域において行っており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「九州・中国」、「関西・中京」及び「関東・東北」の3つを報告セグメントとしております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
西日本スチールセンター株式会社	北九州市小倉北区	10	鋼板加工業	100.0 (0.5)	鉄鋼商品であります鋼板類を当社等より仕入、それを加工して、ユーザー等へ販売しております。
三協則武鋼業株式会社	堺市西区	10	鋼板加工業	89.9	鉄鋼商品であります鋼板類を当社等より仕入、それを加工して、ユーザー等へ販売しております。
小野建沖縄株式会社	沖縄県那覇市	5	鋼材販売業	100.0 (1.0)	鉄鋼商品を当社等より仕入、それをユーザー等へ販売しております。

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 2. 西日本スチールセンター株式会社の役員には、提出会社の役員が2名兼任しております。また、主要な設備等は提出会社が賃貸しております。
 3. 三協則武鋼業株式会社の役員には、提出会社の役員が2名兼任しております。
 4. 小野建沖縄株式会社の役員には、提出会社の役員が1名兼任しております。
 5. 西日本スチールセンター株式会社・三協則武鋼業株式会社・小野建沖縄株式会社の3社に対し、資金の貸付及び借入を行っております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
九州・中国	453
関西・中京	270
関東・東北	72
合計	795

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、嘱託112名は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
674	37才2ヵ月	8年9ヵ月	4,900,121

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
九州・中国	394
関西・中京	208
関東・東北	72
合計	674

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者を除き、嘱託99名は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄鋼商品及び建設機材の取扱いを主業務とし、「少数精鋭主義のなか、創意工夫による自己の成長と企業の安定、発展をはかり、感謝と誠意をもって社会に貢献しつづける企業づくり。」を経営理念として、常に新しい価値の創造に努め業績の向上をはかっております。

さらに、九州を地盤とする企業グループとして地域内シェアの向上をはかるとともに全国展開をはかるためのエリア拡大を進めるなど、業容拡大を積極的にこなっております。また、各拠点におきましては地域に根ざし、地域社会の発展とともに成長する企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主や投資家の皆様方の期待に応え、より持続的な成長を目指し積極的な経営戦略をはかり、中期的な経営指標として自己資本利益率（ROE）にて6.0%以上を維持継続出来るよう取組みを強化してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」を基本戦略とした、「存在感のある企業」づくりをさらに進めることにより、業績の向上とともに社会貢献と株主還元積極的に取り組んでまいります。

今後につきましては、次の項目をキーワードとして中期的な戦略を築き上げてまいります。

①企業再構築

激動する経営環境の中で、従来の会社組織においては十分対応できなくなる可能性が高いことから、会社内部の組織変更のみならず、会社機構そのものの再構築も視野に入れて検討をはかってまいります。

これにより、会社経営の効率化と内部管理体制の強化、さらには、円滑な人事戦略をはかることにより、コーポレート・ガバナンスコードの遵守に向けて積極的に取り組むことで、会社の活性化による企業価値の向上を目指してまいります。

②チャレンジ

真のリーディングカンパニーとなるためのさらなるステップとして、今まで築き上げてきた経営基盤を十二分に活用し、存在意義とは何かを一人一人が創造し、かつ、高いレベルでの感性をもって、あらゆる局面においても「チャレンジ」の精神で取り組む姿勢にこだわり続けてまいります。

また、鉄鋼商品の販売において、従来の素材販売のみならず付加価値を高め利益率向上をはかり鉄鋼市況に影響を受けにくい体制づくりのため、加工設備の拡充等積極的に投資を行ってまいります。

このような積極的な姿勢こそが、勝ち残っていく原点であると認識しております。

③スピード

新しい情報化社会の到来により、時代の急速な変化に対応するために、社内情報システムの運用強化することにより情報の一元管理と活用をはかり、ペーパーレス化を推進することで決裁業務等の迅速さと効率化によりシステムと人が一体化し、会社全体の総合力強化と効率化を発揮できる体制づくりを推進してまいります。

④物流機能の強化

物流コストの削減並びに在庫保有能力の向上により安定的な利益を確保することを目的に適所に物流倉庫を建設してまいります。さらに、物流倉庫の有効活用のため、自社配送も取り入れることにより物流機能の強化をはかってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

鉄鉱石・石炭・鉄スクラップ等の鉄鋼原材料価格の変動、並びに需要動向による鉄鋼商品市況の影響により、当社が属している鉄鋼流通業は市況の上昇による販売与信リスク、在庫金利負担の増加リスク、もしくは市況の下落による在庫の販売損並びに評価損リスクの発生が企業経営に大きな影響を及ぼし、販売力・財務力などの差異により企業間格差は拡大傾向にあります。

このような環境の中、当社グループは企業間競争に勝ち残るため、下記の課題克服にチャレンジし続けてまいります。

①「販売エリアの拡大」策として、出張販売から徐々に販売エリアを広げるため営業所の開設へとつなげ、さらには、各拠点ごとに倉庫機能を拡大し在庫保有を拡充することにより得意先へジャストインタイムで商品を納入できる細やかな対応を目指してまいります。

②「販売シェアの向上」策として、最終ユーザーをターゲットとした川下戦略により、販売先の件数増加をはかり、販売力の強化及び与信リスク分散に努めてまいります。

- ③「大型物流倉庫の保有による多品種構成のスーパーマーケット型事業展開」を実現するため、各仕入先との関係強化、設備投資や在庫保有に必要な資金調達を柔軟に行えるよう財務体質の強化に尽力してまいります。さらに、付加価値の高い商品の販売向上のため、大型物流倉庫内に自社加工設備を充実させること、並びに自社岸壁の保有など物流コストの削減を目指すことにより収益率を高めてまいります。
- ④商品販売のみならず工事請負事業にも注力し、商品販売と工事請負の相乗効果による付加価値の向上と市況に影響を受けにくい体制づくりを目指してまいります。
- ⑤与信管理の強化策として、回収条件の変更、与信調査の強化、倒産保険の活用等を行っております。
- ⑥今後の事業展開に鑑み、人材の育成が急務であり、個々のレベルアップとともに組織力強化をはかるため、情報と業務の共有化の徹底に取り組んでまいります。さらに、人材確保におきましても、少子高齢化が進む中、人材の確保が難しくなっており、インターネット等を駆使し、幅広く会社の認知度を高め、世代のバランスを考えた新卒・中途の採用を積極的に行っております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響が、長期化するなかで国内外経済の更なる下振れが懸念されることから、当社を取り巻く環境が下記の要因により、厳しい状況が続くことが想定されます。

(主懸念要因)

- ・仕入先からの調達遅延
- ・販売先の業績低迷による販売の減少
- ・建設工事の新規案件の着工中断・遅延並びに中止
- ・取引先の業績悪化による不良債権発生リスクの拡大

当社グループにおきましては、従業員並びに関係する皆様の安全を最優先とし、社会的責任を果たすべく行政の方針・指導に従い感染拡大の防止に努めながら、取引先に対しての供給責任を果たすため、適切な対応を行っております。

(ご参考) サステナビリティへの取り組み

当社はサステナブルな成長と社会の発展に向け下記のような取り組みを行っており、今後も積極的に進めてまいります。

- ①営業車にハイブリッド車を含むエコカーを導入、倉庫屋根等にソーラーパネル設置することにより二酸化炭素排出量の削減
- ②納品書等書類の電子化による紙の使用量削減
- ③産休・育休・時短勤務・有給休暇取得の奨励等によるワークライフバランスの充実
- ④コンプライアンスマニュアルの制定並びに教育の徹底をはかるとともに社内通報窓口の設置によるガバナンスの強化

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループを取り巻く環境について

- ①当社グループは、アジアを中心として鋼材の輸出入業務を行っております。国内はもちろん、世界的またはその国・その地域の景気後退、競争激化により、あるいは特定の国・地域における予測不可能な政策変更、規制強化、政情不安等により損失が発生した場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。さらに、外貨建取引を行うにおいては為替変動リスクを軽減するため、原則として為替予約等の措置を講じておりますが、当該リスクを完全に回避できる保証はありません。今後の為替変動によっては、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。これら輸出入業務におけるリスク対策として、常に輸出入国のカントリーリスクの有無を調査し、かつ、契約の都度、相手国並びに契約先の状況並びに為替状況を把握した上で契約を締結することとしております。
- ②当社グループは、鉄鋼商品の在庫販売を行っております。鉄鋼市況の変動への適宜な対応が出来なかった場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。市況の変動リスク対策として、仕入先並びに新聞等のメディアからの情報収集を常に行い、かつ、社内会議等による情報の共有化を進め、市況変動をいち早く察知できる体制を構築しております。
- ③当社グループは、主として金融機関からの借入金により事業資金を調達しております。今後の金利変動によっては、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。金利変動リスク対策として、常に資金の効率化をはかるとともに、状況の変化に対応した最善の調達手段を検討し、実施しております。

- ④当社グループは、事業戦略の一環として、金融機関や販売または仕入に係る取引先の株式を保有しておりますが、今後の株価動向によっては、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。政策保有株式の株価変動リスク対策として、取引先との関係強化が目的ながらも、その取引状況の把握を常に行い、その有効性を検証するとともに、変動リスク要因が発見された場合は迅速に対処することとしております。
- ⑤当社グループは、取引先に対し営業債権を保有しております。約3,000社にのぼる全販売先に対して与信枠を設定するとともに、定期的に見直しをはかり、貸倒リスクの低減に努めておりますが、全額回収を保証するものではありません。特定の取引先において、倒産等により債務不履行が生じた場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。貸倒リスク低減対策として、信用調査機関の調査並びに倒産保険の付与などを適宜行っております。
- ⑥当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率や長期期待運用収益率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従いまして、割引率の低下や運用利回りの悪化は経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、運用方針としてはリスク低減型での運用に徹しており、運用先である第一生命ならびに日本生命から定期的に運用報告を受けております。
- ⑦当社グループは、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス及びリスク管理を経営上の重要な課題と位置づけており、内部統制システム整備の基本方針を定め、同システムの継続的な充実・強化をはかっております。業務運営においては役員・社員の不正及び不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる不正行為が発生した場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。ただし、その対策として、内部監査室並びに監査等委員である取締役との連携による監査を定期的に行い、かつ、全社員向けに啓蒙活動も行うことにより、周知徹底をはかっております。
- ⑧当社グループは、地震・台風等の自然災害やインフルエンザ等の感染症が発生した場合、事業所や社員の活動が広範囲に及んでいるため、その損害を完全に回避できるものではありませんので経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、自然災害や感染症等の発生に備え、損害の最小化と迅速な復旧が進むよう危機管理マニュアル等の整備と防災対策を実施しております。
- 特に、現在全国的に蔓延している新型コロナウイルス感染症に対しては、従業員並びに関係する皆様の安全を最優先することとしており、その対策に万全を期しております。しかしながら、万一社内において感染者もしくは濃厚接触者の発生が生じた場合には、拠点ごとに事業所の閉鎖を含め業務縮小のリスクがあり、それが拡大もしくは長期化した場合、経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。感染症対策として、在宅勤務、時差出勤などの働き方改革を行うとともに、職場においても感染防止策を徹底して行っております。

(2) 法的規制について

当社グループは、通商、独占禁止、特許、租税、為替管理、建設業等の法規制の適用を受けており、これらの規制により、当社グループの活動が制限される可能性があるだけでなく、規制への対応がコストの増加につながる可能性があります。これらの規制により、経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、建設機材類の販売において、建設業者より建設工事の一部工事を請負う受注があり、そのために、「建設業法」に基づき国土交通大臣により特定建設業許可を受けております。

許可番号 国土交通大臣許可(特-29)第8648号

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の蔓延により経済活動に様々な制約が発生し、かつ、インバウンド需要の消滅など景気は下押し局面となりました。政府による各種経済・金融政策により景気的大幅な下落局面は回避されているものの、業種により企業業績は明暗が大きく分かれている状況となっております。今後も新型コロナウイルス感染症の影響はまだ続いていくため先行きは不透明な状況ではあるものの、この環境に順応する経済活動の変化が進んで行くことが想定されます。

当社グループが属している鉄鋼・建材流通業界におきましては、販売先の業種業態により需要動向に濃淡はあるものの、極端な落ち込みもなく低調ながらも概ね順調に推移いたしました。さらに、鉄鋼商品市況におきましては、年度前半は需要の低迷から軟調に推移したものの、年度後半からは、中国経済の回復さらには原材料価格の上昇から、メーカー主導のなかで上昇局面に転じました。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、新型コロナ感染症対策に万全を期したうえで、各拠点において販売先ニーズに対応し、かつ、中長期にわたる成長戦略を構築するため、付加価値向上に向け条鋼類のみならず鋼板類などの鉄鋼商品の加工設備の拡充、拠点の新設など設備投資を積極的に行い、同業他社との差別化を図ってまいりました。また、工事請負事業におきましても、受注済みの大型案件は順調に進捗したものの、新規の中小型案件が減少するなかで、積極的に営業展開を図るとともに、工事施工管理者の育成など人材教育にも注力いたしました。

業績につきましては、景況感が落ち込む中で需要が軟調に推移し、かつ、鉄鋼商品市況が変動するなかで、前期に対し当連結会計年度の売上高は、鉄鋼商品販売事業における販売数量の減少と年度前半における販売単価の低下により2,028億25百万円（前期比11.5%減）となりました。

損益面におきましては、鉄鋼商品市況が年度後半から急速に上昇したことにより、在庫販売における収益率が向上し、営業利益65億12百万円（前期比2.4%増）、経常利益67億17百万円（前期比2.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益45億8百万円（前期比2.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①九州・中国エリア

前期に対し、売上高は鉄鋼商品の販売数量の減少並びに販売単価の低下から減少となりました。損益は鉄鋼商品の利益率は向上したものの微減となりました。その結果、外部顧客への売上高は1,224億84百万円（前期比10.6%減）、セグメント利益は42億87百万円（前期比2.4%減）となりました。

②関西・中京エリア

前期に対し、売上高は工事請負事業は増加いたしました。鉄鋼商品の販売数量の減少並びに販売単価の低下により減少となりました。損益は鉄鋼商品市況の上昇から利益率が向上し増益となりました。その結果、外部顧客への売上高は421億13百万円（前期比17.9%減）、セグメント利益は11億11百万円（前期比3.2%増）となりました。

③関東・東北エリア

前期に対し、売上高は鉄鋼商品特に鋼板類の販売数量が増加するとともに工事請負事業の増加はあったものの、鉄鋼商品の販売単価の下落から減少となりました。損益は鉄鋼商品特に鋼板類の利益率が向上したこと並びに工事請負事業の売上の増加により増益となりました。その結果、外部顧客への売上高は382億27百万円（前期比6.6%減）、セグメント利益は10億79百万円（前期比31.8%増）となりました。

b. 財政状態

(資産)

前連結会計年度末比95億5百万円減少し、1,440億92百万円となりました。主な要因は、売上高の減少による受取手形及び売掛金が75億54百万円減少したことによるものです。

(負債)

前連結会計年度末比132億92百万円減少し、701億45百万円となりました。主な要因は、売上高の減少に伴い仕入高の減少による電子記録債務が16億54百万円、買掛金が28億23百万円減少並びに運転資金の減少により短期借入金81億円減少したことによるものです。

(純資産)

前連結会計年度末比37億87百万円増加し、739億47百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が33億46百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億60百万円減少し、当連結会計年度末は18億20百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は146億27百万円（前連結会計年度は152億3百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の減少15億67百万円と法人税等の支払19億18百万円があったものの、税金等調整前当期純利益67億46百万円及び減価償却費の計上21億33百万円並びに売上債権の減少80億37百万円及びたな卸資産の減少20億26百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は56億59百万円（前連結会計年度は53億77百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入94百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出57億30百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は91億28百万円（前連結会計年度は104億58百万円の使用）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入1億89百万円があったものの、短期借入金の返済81億円及び配当金の支払による支出11億63百万円によるものであります。

③販売及び仕入の実績

a. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前期比増減率 (%)
九州・中国 (百万円)	128,631	△11.5
関西・中京 (百万円)	46,151	△21.4
関東・東北 (百万円)	39,236	△5.6
報告セグメント計 (百万円)	214,020	△12.8
連結財務諸表との調整額 (百万円)	△11,194	—
合計 (百万円)	202,825	△11.5

(注) 1. 総販売実績に対し10%以上の販売を行っている相手先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前期比増減率 (%)
九州・中国 (百万円)	117,544	△12.5
関西・中京 (百万円)	38,762	△24.9
関東・東北 (百万円)	34,391	△2.3
報告セグメント計 (百万円)	190,697	△13.7
連結財務諸表との調整額 (百万円)	△11,026	—
合計 (百万円)	179,671	△12.4

(注) 1. 仕入実績は、商品仕入、材料仕入及び工事仕入であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、重要な影響を与える見積りを必要とする会計方針としては、以下のようなものがあると考えております。

a. 貸倒引当金

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り) に記載のとおりであります。

b. 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合には、繰延税金資産が減額され税金費用の追加計上が発生する可能性があります。

c. 退職給付費用

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によって行われており、数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率及び直近の統計数値に基づいて算出される死亡率が含まれており、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高2,028億25百万円（前期比11.5%減）、営業利益65億12百万円（前期比2.4%増）、経常利益67億17百万円（前期比2.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益45億8百万円（前期比2.1%増）となりました。

(1)売上高

販売数量の減少、鋼材市況の下落による販売単価の低下により売上高は264億64百万円減少いたしました。

(2)営業利益

販売利益率上昇により1億51百万円増加いたしました。

(3)経常利益

営業利益の増加により、経常利益も1億89百万円増加いたしました。

(4)親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益の主なものとして、投資有価証券売却益57百万円を計上いたしました。また、特別損失の主なものとして、投資有価証券評価損24百万円を計上いたしました。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】 (4)会社の対処すべき課題に記載のとおりであります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、商品の仕入代金並びに販売費及び一般管理費などがあります。また、設備資金需要としては、物流施設の建設並びに加工設備としての機械装置設置費用などがあります。

財務政策

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、金融機関からの借入と社債等の発行により資金調達を行っております。金融機関には十分な借入枠を有しており、当社グループの事業の維持拡大、運営に必要な運転、設備資金の調達は今後も可能であると考えております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、資産効率の向上及び株主資本の有効利用が全てのステークホルダーの利益に合致するものと考え、ROE（自己資本利益率）6.0%を基本とし、重要な指標として位置付けております。当連結会計年度におけるROEは6.3%（前期比0.1ポイント低下）であり、さらに当該指標の改善に邁進していく所存でございます。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 (1) 経営成績等の状況の概要
①財政状態及び経営成績の状況 a. 経営成績に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、経営環境がめまぐるしく変化するなか、「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」を基本戦略とした「存在感のある企業」づくりを充実させるため、5,730百万円の設備投資を行いました。

その主なものは、大阪支店北陸営業所用事務所・倉庫建設2,427百万円、大阪支店三重営業所用事務所・倉庫建設582百万円、熊本支店用土地取得1,209百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内28ヶ所に販売拠点があり、このうち15ヶ所は物流倉庫を併設したものであります。

なお、大阪・東京・八戸・宮崎・山口・名古屋・京都・福山・神戸・丸亀・岡山・南大阪・佐世保の13ヶ所は賃借の事務所ではありますが、大阪支店におきましては、大阪府堺市に物流倉庫を所有しており、東京支店におきましては、千葉県浦安市、群馬県高崎市及び茨城県神栖市に物流倉庫を、神奈川県川崎市に物流倉庫とコイルセンターを所有しております。

また、国内に賃貸施設を有しているほか、ゴルフ練習場の運営をしております。

以上の設備は、以下のとおりであります。

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	建設仮勘定 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
大分本店(大分県大分市)	九州・中国	販売設備	75	1	103 (9,341.84)	—	1	182	38
小倉支店(北九州市小倉北区)	九州・中国	販売設備	1,164	204	401 (24,805.17)	—	3	1,774	95 (12)
熊本支店(熊本市南区)	九州・中国	販売設備	39	0	469 (6,703.71)	1,209	2	1,720	35 (2)
鹿児島営業所(鹿児島県鹿児島市)	九州・中国	販売設備	185	17	844 (19,437.00)	—	0	1,048	18
広島支店(広島県安芸郡坂町)	九州・中国	販売設備	72	0	373 (8,264.00)	—	1	447	32 (1)
福岡支店(福岡市東区)	九州・中国	販売設備	627	28	3,109 (36,535.00)	—	0	3,765	75 (6)
南福岡営業所(福岡県八女郡広川町)	九州・中国	販売設備	1,358	205	799 (24,481.36)	—	4	2,368	21 (4)
長崎支店(長崎県西彼杵郡時津町)	九州・中国	販売設備	65	22	399 (9,428.37)	—	0	488	29 (4)
山口営業所(山口県山口市)ほか4ヶ所	九州・中国	賃借設備	4	—	— (—)	—	1	6	45 (1)
大阪支店(大阪市北区)ほか6ヶ所	関西・中京	賃借設備	71	192	— (—)	—	10	274	104 (19)
大阪支店堺ステールセンター(堺市西区)	関西・中京	販売設備	1,441	769	3,741 (43,123.22)	0	11	5,963	15 (15)
北陸営業所(石川県白山市)	関西・中京	販売設備	1,812	267	757 (19,959.41)	—	2	2,839	14 (4)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	建設仮勘定 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
姫路営業所(兵庫県 姫路市)	関西・中京	販売設備	836	223	789 (21,598.69)	—	3	1,853	25 (8)
四国営業所(愛媛 県松山市)	関西・中京	販売設備	1,081	128	512 (19,234.10)	—	1	1,724	14 (2)
新居浜営業所(愛 媛県新居浜市)	関西・中京	販売設備	10	2	94 (2,580.40)	—	0	107	5 (1)
三重営業所(三重県 津市)	関西・中京	販売設備	1,094	273	406 (12,796.00)	—	4	1,778	15 (6)
滋賀営業所(滋賀県 蒲生郡竜王町)	関西・中京	販売設備	868	216	379 (13,237.00)	—	3	1,468	16 (9)
東京支店(東京都中 央区)ほか1ヶ所	関東・東北	賃貸設備	6	4	— (—)	—	3	14	48 (1)
東京支店浦安セン ター(千葉県浦安 市)	関東・東北	販売設備	2,474	37	3,108 (27,020.00)	—	3	5,624	13 (4)
東京支店川崎セン ター(川崎市川崎 区)	関東・東北	販売設備	1,685	167	3,501 (29,385.20)	—	36	5,390	—
東京支店高崎セン ター(群馬県高崎 市)	関東・東北	販売設備	640	25	262 (9,337.90)	—	0	928	—
東京支店鹿島セン ター(茨城県神栖 市)	関東・東北	販売設備	1,152	80	340 (20,000.03)	42	1	1,617	—
仙台支店(仙台市宮 城野区)	関東・東北	販売設備	348	64	260 (4,552.17)	—	0	673	11
マリゼ春日浦ゴル フスクエア(大分県 大分市)	九州・中国	ゴルフ練習 場	63	6	218 (27,456.67)	—	5	292	6
大分本店(大分県大 分市)ほか5市	九州・中国	賃貸	1,311	21	2,334 (68,282.76)	—	0	3,667	—
大阪支店堺ステー ルセンター(堺市西 区)	関西・中京	賃貸	—	—	3,590 (26,529.33)	—	—	3,590	—
仙台支店(仙台市宮 城野区)	関東・東北	賃貸	285	0	840 (13,972.32)	—	0	1,126	—

- (注) 1. 賃貸設備には、子会社西日本スチールセンター株式会社へ建物及び構築物(770百万円)及び土地(647百万円・14,287.00㎡)、三協則武鋼業株式会社へ土地(3,590百万円・26,529.33㎡)、小野建沖縄株式会社へ建物及び構築物(454百万円)及び土地(513百万円・13,526.83㎡)を含んでおります。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
3. 従業員数の()内は、外書で嘱託を表示しております。

(2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	建設 仮勘定 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
西日本スチールセンター株式会社	本社工場 (北九州市 小倉北区)	九州・中国	コイルの 切断設備	202	146	153 (5,063.10)	—	5	508	19
三協則武鋼業株式会社	本社工場 (堺市西区)	関西・中京	コイルの 切断設備	1,952	1,202	498 (7,480.50)	—	19	3,672	62 (6)
小野建沖縄株式会社	本社 (沖縄県那 覇市)	九州・中国	賃借設備	10	66	— (—)	1	6	85	40 (7)

- (注) 1. 子会社は上記の帳簿価額のほかに提出会社から賃借している設備として、西日本スチールセンター株式会社は建物及び構築物(770百万円)及び土地(647百万円・14,287.00㎡)、三協則武鋼業株式会社は土地(3,590百万円・26,529.33㎡)、小野建沖縄株式会社は建物及び構築物(454百万円)及び土地(513百万円・13,526.83㎡)があります。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
3. 従業員数の()内は、外書で嘱託を表示しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社熊本 支店移転	熊本県上 益城郡御 船町	九州・中 国	販売設備 (物流倉 庫)	3,352	1,209	自己資金	2020.10	2021.7	13,493㎡

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,859,712	21,859,712	(株)東京証券取引所 (市場第一部) 証券会員制法人福岡証 券取引所	単元株式数 100株
計	21,859,712	21,859,712	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2025年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（2020年1月16日取締役会決議）

	事業年度末現在 (2021年3月31日)	提出日の前月末現在 (2021年5月31日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	6,000	同左
新株予約権の数（個）	600	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類種類、内容及び数（株）（注）1（注）2	普通株式 4,535,147	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）2	1,323	同左
新株予約権の行使期間	自 2020年2月17日 至 2025年1月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）（注）2	発行価格 1,323 資本組入額 662	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、社債と分離して譲渡できない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3	同左
新株予約権の行使の際に出資の目的とする財産の内容及び価額	（注）4	同左

(注) 1. 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総数を下記2記載の転換価額で除した数とします。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わないものとします。

2. 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で新たに当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整されるものとします。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、当社の保有する自己株式数を除く。)をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割(無償割当を含む。)又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整されます。但し、当社のストック・オプション・プランその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われません。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。

なお、上記の転換価額の修正要項に基づき、2021年1月20日に転換価額の修正を決定し、2021年2月3日より転換価額を1,470円から1,323円に下方修正しております。

3. 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付に関する事項
- (1) 当社が組織再編等を行う場合において、本社債に基づく当社の義務が承継会社等(以下に定義する。)に承継される場合には、当社は、承継会社等をして、本新株予約権付社債の要項に従って、下記(2)記載の条件で本新株予約権に代わる承継会社等の新株予約権を交付させることができますものとし、かかる場合、当社は、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとします。「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいいます。
- (2) 上記(1)に従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は以下のとおりとします。
- ① 新株予約権の数
当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とします。
- ② 新株予約権の目的である株式の種類
承継会社等の普通株式とします。
- ③ 新株予約権の目的である株式の数
当該組織再編等の条件等及び下記を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定します。なお、転換価額は、上記2と同様の調整に服します。
- (i) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めます。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにします。
- (ii) 上記(i)の場合以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めます。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
承継会社等の新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債の額面金額と同額とします。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
当該組織再編等の効力発生日又は承継会社等の新株予約権が交付された日のいずれか遅い方の日(当日を含む。)から、本新株予約権の行使期間の満了日(当日を含む。)までとします。
- ⑥ その他の新株予約権の行使の条件
承継会社等の新株予約権の一部行使はできないものとし、
- ⑦ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。
- ⑧ 組織再編等が生じた場合
承継会社等について組織再編等が行われた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行います。
- ⑨ その他
承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できません。
4. 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2017年4月1日～ 2018年3月31日 (注)	333,653	21,578,483	281	4,062	281	3,776
2018年4月1日～ 2019年3月31日 (注)	281,229	21,859,712	237	4,299	237	4,013

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	32	29	125	106	4	2,999	3,295	—
所有株式数 (単元)	—	51,978	3,685	23,274	30,697	7	108,885	218,526	7,112
所有株式数の 割合 (%)	—	23.79	1.69	10.65	14.05	0.00	49.82	100.00	—

(注) 1. 自己株式704,816株は「個人その他」に7,048単元及び「単元未満株式の状況」に16株を含めて記載しております。

2. 株主数は、単元未満株式のみを所有する株主の人数を含めております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
オーエヌトラスト(株)	北九州市小倉北区西港町12-1	1,509	7.13
(株)日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-12	922	4.36
日本マスタートラスト信託銀 行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	865	4.09
小野 哲司	北九州市八幡東区	636	3.00
小野 建	北九州市小倉北区	624	2.95
小野 信介	北九州市小倉北区	619	2.92
小野 明	福岡市南区	616	2.91
小野 多美子	北九州市八幡東区	531	2.51
小野 典子	北九州市小倉北区	531	2.51
(株)福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	467	2.20
計	—	7,323	34.61

- (注) 1. 2020年1月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、BEAM Partners (Hong Kong) Limitedが2020年1月17日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2021年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
BEAM Partners (Hong Kong) Limited	Suite 3501, 35F, 148 Electric Road, Hong Kong	株式 1,360,544	5.86

2. 2020年2月27日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、Departure Limitedが2020年2月20日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2021年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Departure Limited	Maples Finance Limited, PO Box 1093GT, Queensgate House, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	株式 1,496,598	6.41

3. 2021年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村証券株式会社及びその共同保有者である、NOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社が2021年2月15日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2021年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	株式 379,828	1.71
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 107,302	0.48
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	株式 669,800	3.06

4. 2021年3月26日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2021年3月19日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2021年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	株式 3,706,581	13.34
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	株式 361,000	1.30

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 704,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,147,800	211,478	—
単元未満株式	普通株式 7,112	—	—
発行済株式総数	21,859,712	—	—
総株主の議決権	—	211,478	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小野建株式会社	福岡県北九州市小倉北区西港町12番地の1	704,800	—	704,800	3.22
計	—	704,800	—	704,800	3.22

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	65	81,615
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	30,500	41,510,500	—	—
保有自己株式数	704,816	—	704,816	—

- (注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営環境がめまぐるしく変化するなかで、財務体質の強化による信用力の向上をはかってまいりましたが、今後につきましても内部留保の充実による企業体質の強化をはかりつつ、安定かつ高い水準の利益還元を継続的にを行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

当期につきましては、1株当たり20円の中間配当を実施し、期末配当につきましては、業績並びに今後の安定的な利益確保のためのビジョンを基に総合的に判断し、1株当たり45円とさせていただきました。

この結果、通期におきましては、1株当たり65円の配当となり、当期の連結配当性向は30.5%となりました。

また内部留保資金につきましては、市況・需要動向に迅速に対応できる在庫体制の拡充や新しい拠点設備の整備などに有効に利用し、結果として株主の方々へのさらなる利益還元を積極的に行ってまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2020年11月13日 取締役会決議	423	20
2021年5月14日 取締役会決議	951	45

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、急激な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、常に新しい価値の創造に努め業績の向上を目指しております。このため、社内管理体制の充実をはかるとともに、法令遵守と株主尊重の意識を徹底し、適切に情報の開示を行うことにより経営の透明性をはかっていくことを今後さらに推進していきます。

① 企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由)

当社は、取締役会の監督強化によるコーポレート・ガバナンスの充実をはかるため監査等委員会設置会社となっており、主たる機関として取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しつつ、その補完機関として内部監査室やセグメント別ブロック会議を設置しております。内部監査室は各営業拠点並びにグループ会社を監査しております。セグメント別エリア会議は情報交換の手段として適宜開催しております。

上記の体制を採用する理由は、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの充実をはかる目的です。内部監査室は監査等委員である取締役並びに会計監査人と連携することにより監査機能の強化につながるものと考えております。セグメント別エリア会議は取締役会で決定した営業方針を元に、地域性を活かした最善の店舗運営につなげております。

なお、構成役員に関しては4【コーポレート・ガバナンスの状況等】 (2) 役員の状況 ①役員一覧をご参照ください。

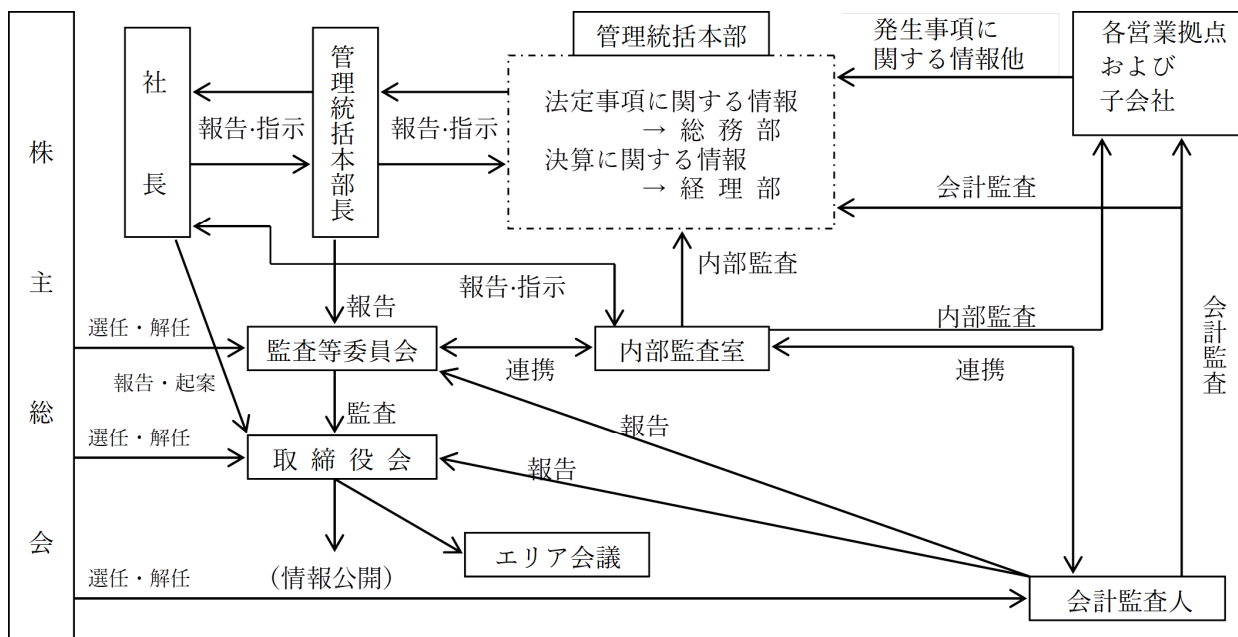
(情報の管理)

決算に関する情報及び重要な会社情報が生じた場合には、全て管理統括本部へその情報を集約し、管理統括本部長を経由して社長へ報告した後、取締役会の承認を経て公表しております。

公表と同時に各本支店長並びに子会社社長を経由して全役職員にその重要な会社情報の周知徹底をはかっております。

監査等委員会は会社情報に関して取締役会にて意見を述べ経営監視機能の強化をはかり、内部監査室は発生事項に関する助言・勧告を行い社内業務の適正化をはかっております。

(企業統治の体制)



(情報開示)

情報開示につきましては、フェアディスクロージャーの基本原則に基づき、経営の透明性の向上と公正性をはかるため決算時期の早期化に取り組むとともにその内容の周知徹底をはかるため積極的にIR活動を行っております。

特に、経営状況につきましては、半期決算毎に機関投資家向けを中心とした会社説明会を実施し、さらには個人投資家向け説明会への参加や株主からの面談申し込みに対しても積極的に経営幹部が対応するなど、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう前向きに取り組んでおり、かつ、当社ホームページ上においてIR情報としての四半期決算を含め決算状況を開示しており、さらに決算公告も2002年3月期決算分からホームページ上に掲載して、積極的に情報開示に努めております。

今後も、迅速かつ継続的な情報開示と株主、投資家の皆様とのコミュニケーションに努めて行くための大きな手段としてホームページの活用が不可欠であるとの認識から、随時リニューアルしてまいります。

さらに、全社の一元管理をはかるため基幹業務のコンピュータシステムの最適化につとめ、さらなる業務の効率化をはかるとともに個人情報を含めた情報管理の徹底と迅速な情報開示に努めてまいります。

(内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況)

当社は、取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、次のとおり、内部統制基本方針（業務の適正を確保するための体制に関する基本方針）を定めるとともに、適宜、その見直しを行います。

イ コンプライアンスに関する取り組みの体制

当社は2019年2月5日に制定した「コンプライアンス規程」に基づき、小野建グループの役員および社員等を含む全従業員が社会規範、法令、社内規程等のルールを正しく理解し行動するように、コンプライアンスマニュアルを2021年2月5日に策定し、当社グループの全従業員に通知しました。さらに、各拠点毎にコンプライアンスマニュアルに基づき研修会を開催するなど、コンプライアンス体制の拡充に努めています。また、コンプライアンスに関する相談・通報を行うための内部通報窓口を設置しており、問題発生の際の直接通報制度を確保するとともに、かかる報告をしたことにより情報提供者が不利な取り扱いを受けないことを保証しております。不適切な事態に陥った際には、社会に対して迅速かつ的確な情報開示と説明義務を果たすとともに、徹底した原因究明と再発防止に努めています。

ロ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人は職務分掌規程及び職務権限規程にしたがった職務を執行するにあたり、就業規程等の関連諸規程により法令順守の理解及び研修による理解の強化をはかっていきます。

監査等委員である取締役及び内部監査室は連携し、コンプライアンス体制の調査、法令並びに定款上の問題の有無を調査し、取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めています。

ハ 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、財務報告に係る内部統制の有効性を評価、報告する体制を整備し運用するとともに、その体制が適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正措置を行います。

ニ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、取締役会規程・文書取扱規程に従い議事録を作成保存するとともに適切に管理を行います。

監査等委員である取締役は取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について、関連諸規程に準拠して実施されているかについて監査し、必要に応じて取締役会に報告します。

ホ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

与信管理規程・資金運用管理規程等の各種リスクに関する関連諸規程を整備し適切な管理を行います。

取締役会は必要に応じて適時リスクに関する体制を見直し、問題点の把握と改善に努めます。

ヘ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

適宜取締役会を開催し、意思決定の迅速な伝達を行います。

ト 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1) 当社と子会社が、相互に密接な連携のもとに経営を円滑に運営し、事業の発展をはかるため「関係会社管理規程」を定め、これに基づき子会社の経営状況等を管理する体制とします。

2) 子会社の規程は、原則として当社規程を準用するものとし、子会社独自の規程を定める場合は、当該内容の規程の相当性につき当社が確認し、必要に応じて助言を行います。

3) 子会社の取締役のうち数名は当社役員もしくは従業員が兼務することとし、子会社が当社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認するとともに子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保する体制とします。

4) 子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ、連結グループ経営の適正かつ効率的な運用に資するため、子会社において経営上重要な事項を決定する場合は、当社へ事前協議等が行われ、当社の事前承認を求める体制

とします。また、業績については定期的に業務上重要な事項が発生した場合は都度、当社に報告が行われる体制とします。

- 5) 監査等委員である取締役及び内部監査室は、定期的または臨時に子会社のコンプライアンス活動やリスク管理を含む当社グループ管理体制を監査し、取締役会等に報告します。

チ 監査等委員である取締役の職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性に関する事項

- 1) 監査等委員である取締役の職務を補助すべき使用人を配置する必要がある場合または監査等委員である取締役の求めがあった場合には、監査等委員である取締役と協議のうえ、監査等委員である取締役の業務補助のための監査スタッフを置きます。
- 2) 当該使用人は監査等委員である取締役スタッフ業務に関し、監査等委員である取締役の指揮命令下に置きます。また、当該使用人の人事については、監査等委員である取締役と事前に協議を行い、同意を得たうえで決定し、当該使用人の取締役からの独立性を確保します。

リ 当社及び子会社の取締役及び使用人が当社の監査等委員である取締役に報告をするための体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- 1) 監査等委員である取締役は重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、当社及び子会社の取締役及び使用人に対し報告を求めることができます。
- 2) 当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社グループの業績に影響を与える重要な事項、職務執行に関する法令並びに定款違反、当社グループに損害を及ぼす恐れのある事実を知った場合は、直ちに当社の監査等委員である取締役に報告します。
- 3) 当社は監査等委員である取締役に報告を行った者に対して、当該報告をしたことを理由として不利益な処遇を一切行いません。

ヌ その他監査等委員である取締役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査等委員である取締役は、会計監査人、内部監査室と情報交換に努め、連携して当社グループの監査の実効性を確保します。
- 2) 監査等委員である取締役は、監査の実施にあたり独自の意見形成を行うため、必要に応じて弁護士等の専門家を活用することができます。
- 3) 当社は、監査等委員である取締役が必要と認める監査費用については、その支払時期、償還手続き等を含め、全額これを負担します。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と業務執行を行わない取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する金額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行を行わない取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

② 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

③ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

④ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑤ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑦ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性12名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	小野 建	1952年1月1日生	1975年4月 当社入社 1978年10月 当社取締役小倉支店次長 1983年8月 当社取締役大阪営業所長 1990年4月 当社取締役小倉支店長兼大阪営業所長 1995年6月 当社代表取締役社長(現任) 2002年8月 西日本スチールセンター株式会社代表取締役社長(現任) 2010年9月 小野建沖縄株式会社代表取締役会長(現任)	(注)4	624
取締役副社長(代表取締役)	小野 剛	1980年3月17日生	2005年10月 当社入社 2009年4月 当社大阪支店鉄鋼部部长 2010年6月 当社取締役大阪支店副支店長 2011年6月 当社取締役大阪支店長 兼関西・中京エリア担当 2013年6月 当社代表取締役副社長 兼大阪支店長兼関西・中京エ リア担当 2019年10月 森田鋼材株式会社代表取締役 社長(現任) 2020年7月 当社代表取締役副社長 兼関西・中京エリア担当 2021年6月 当社代表取締役副社長(現 任)	(注)4	45
専務取締役(代表取締役) 管理統括本部長	小野 哲司	1957年11月16日生	1980年4月 当社入社 1989年9月 当社取締役大分本店長 1990年10月 当社取締役社長室長 1991年4月 当社取締役管理統括本部長兼 経理部長 1995年6月 当社常務取締役管理統括本部 長 2003年6月 当社代表取締役専務管理統括 本部長 2006年4月 当社代表取締役専務 2019年5月 当社代表取締役専務管理統括 本部長(現任)	(注)4	636
常務取締役	小野 信介	1970年5月24日生	1997年4月 当社入社 2003年1月 当社福岡支店管理部長 2003年6月 当社取締役福岡支店管理部長 2006年4月 当社取締役管理統括本部長 2016年6月 当社常務取締役管理統括本部 長 2019年5月 当社常務取締役経営企画室長 2021年6月 当社常務取締役兼九州・中国 エリア担当(現任)	(注)4	619
常務取締役 東京支店長	高牟礼 厚	1959年8月26日生	1983年3月 当社入社 1997年7月 当社東京営業所長 2000年4月 当社東京支店長 2007年6月 当社取締役東京支店長 兼関東・東北エリア担当 2016年6月 当社常務取締役東京支店長 兼関東・東北エリア担当(現 任)	(注)4	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 開発室長	小野 明	1968年8月24日生	1996年4月 当社入社 2003年1月 当社開発室長 2003年6月 当社取締役開発室長(現任)	(注)4	616
取締役 大阪支店長	木下 正祥	1957年10月18日生	1980年3月 当社入社 2002年1月 当社小倉支店建機部長 2015年4月 当社小倉支店副支店長 2016年1月 当社大分本店長 2020年4月 当社大阪支店副支店長 2020年7月 当社大阪支店長 2021年6月 当社取締役大阪支店長兼関西・中京エリア担当(現任)	(注)4	5
取締役	福田 孝一	1956年7月7日生	1990年5月 福田孝一公認会計士事務所開設 同事務所所長(現任) 2021年6月 当社取締役(現任)	(注)4	—
取締役 (常勤監査等委員)	廣瀬 友明	1956年9月19日生	1980年2月 当社入社 2006年4月 当社小倉支店管理部長 2018年6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)5	7
取締役 (監査等委員)	古庄 玄知	1957年12月23日生	1985年4月 古庄玄知法律事務所開設 2004年6月 弁護士法人 古庄総合法律事務所設立 同法人代表者社員弁護士(現任) 当社監査役 2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	—
取締役 (監査等委員)	山上 知裕	1951年6月21日生	1993年4月 ひびき法律事務所開設 同弁護士(現任) 2012年6月 当社監査役 2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	—
取締役 (監査等委員)	梅田 久和	1960年2月18日生	2005年7月 梅田公認会計士事務所開設 同事務所所長(現任) 2017年5月 株式会社井筒屋社外取締役 2021年5月 株式会社井筒屋監査役(現任) 2021年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	—
計					2,559

(注) 1. 福田 孝一、古庄 玄知、山上 知裕及び梅田 久和は、社外取締役であります。

2. 代表取締役副社長 小野 剛は、代表取締役社長 小野 建の実子であります。

3. 代表取締役専務 小野 哲司は、代表取締役社長 小野 建の実弟であります。

4. 2021年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 2020年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6. 2021年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であります。

社外取締役である福田 孝一及び梅田 久和は兩名とも公認会計士であり、古庄 玄知及び山上 知裕は兩名とも弁護士であります。当社との顧問契約はありません。

また、依頼案件がある場合には、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件により決定しております。その他、社外取締役との重要な人的関係及び資本的関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準の制定は行っておりませんが、一般株主と利益の相反が生じるおそれのない社外取締役であることから、同4名を独立役員に指定しております。

- ③ 社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役（監査等委員）による監査と内部監査、監査等委員会との関係は、監査等委員会において監査状況の報告を受け、問題点の指摘や意見表明を行っております。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員監査の状況

監査等委員である取締役3名は、取締役会への出席及び監査等委員会の開催並びに重要な書類の閲覧、その他重要な会議又は委員会に出席、関係者からの報告・聴取、会計監査人との協議又は意見交換等を行うことにより、より公正な監査が実施できる体制となっております。なお、監査等委員である取締役廣瀬友明は、経理部門で経験を積んでおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、監査等委員会が会計監査人より監査計画、四半期レビュー、期末監査及び財務報告に係る内部統制監査等の概要について、適時に報告を受けております。なお、当連結会計年度より、「独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書」に記載されております「監査上の主要な検討事項」については、当連結会計年度を通じて会計監査人と監査等委員会との間で協議を重ね、認識の共有を図っております。

また、社外取締役として積極的に弁護士2名を登用し、独立性を確保するとともに近年の複雑化する経営環境のなかで法律家の見地からのアドバイスも受けることにより、経営に対する監視・監査機能を果たしております。

また、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。

監査等委員会の当連結会計年度の開催状況及び個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	出席回数
廣瀬 友明	10回出席/10回開催（出席率100%）
古庄 玄知（社外）	10回出席/10回開催（出席率100%）
山上 知裕（社外）	8回出席/10回開催（出席率 80%）

② 内部監査の状況

当社の内部監査並びに内部統制業務は内部監査室が担当しております。内部監査室は、各拠点毎に年2回程度を目処に実地監査を実施しており、業務の平準化と効率化並びに管理体制のチェックを主に行っております。

また、監査等委員である取締役または会計監査人と相互に適時適切な会合を持ちながら、意見交換・情報の伝達を行い、適正かつ効率的な監査を行うべく連携を密にしております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

1992年以降

c. 業務を執行した公認会計士

石田 博信

洪田 博之

なお、継続関与年数については、両名とも7年未満であるため、記載を省略しております。

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士19名、公認会計士試験合格者9名、その他12名であり、適正な情報の提供と企業会計の基準に準拠しての監査を行い、さらに必要な都度監査等委員である取締役並びに内部監査室から情報収集を行うことにより、当社グループの経営状況の把握を行っております。なお、会計監査人と当社との間には、利害関係はありません。

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人としての品質管理体制、独立性及び専門性の有無、当社が展開する事業分野への理解度等を勘案した結果、適任と判断しております。

④監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	51	—	48	—
連結子会社	—	—	—	—
計	51	—	48	—

当社における非監査業務はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a. を除く）

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬に関しては、業務内容・監査日数等を勘案し決定いたしております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠などが適切かどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人が適正な監査を実施するために本監査報酬額が妥当な水準と認められることから、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めております。

また、取締役会は、当会計年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、当社の経営理念に基づき、中長期的な業績向上と企業価値最大化への貢献意識を高めるべく、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬および非金銭報酬としての株式報酬により構成し、監督機能を担う監査等委員および社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

2. 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

3. 非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

非金銭報酬等は、毎年一定の時期に支給する譲渡制限付株式とし、役位、職責に応じて基本報酬の金額を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

4. 金銭報酬の額、および非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、代表取締役社長にその決定を一任するものとし、代表取締役社長は、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとする。

5. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議にもとづき代表取締役社長がその具体的内容について委任をうけるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額、および非金銭報酬等の額とする。なお、非金銭報酬としての株式報酬は、取締役会で取締役個人別の割当株式数を決議する。

役員の報酬等の額については、2016年6月24日開催の第67期定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は年額600百万円以内、その員数は12名以内、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額30百万円以内、その員数は4名以内と決議いただいております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、非金銭報酬等	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）	435	426	—	9	27	7
監査等委員（社外取締役を除く）	7	7	—	—	—	1
社外役員	2	2	—	—	—	2

（注）取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、固定報酬27百万円であります。

③ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額（百万円）			
				固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、非金銭報酬等
小野 建	107	取締役	提出会社	104	—	2	10

（注）小野 建（取締役・提出会社）に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、固定報酬10百万円であります。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社においては、純投資目的での投資及び保有は行わない方針としております。

純投資目的以外の目的である投資株式に対する投資及び保有については、取引関係の維持・発展によって得られる当社の便益等を総合的に勘案して、その投資可否を判断しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

政策保有株式については、取引先及び当社グループの中長期的な企業価値の維持・向上に資すると判断される場合において限定的に保有しており、株価変動によるリスク回避及び資産効率向上の観点から、投資先との事業上の関係や当社との協業に必要な場合を除き保有せず、その保有意義が認められない株式については縮減することとしております。

この政策保有株式については、リターン及びリスクを踏まえた中長期的な経済合理性や、取引先の成長性、将来性及び業務提携等の事業戦略上の効果を定量的・定性的に測定し、保有に伴う効果と資本コストに見合う収益性を考慮して会計年度毎に取締役会にて検証し、保有の可否を総合的に判断しております。検証の結果、当初の保有目的を達成したものや保有効果が薄れたと判断されたものについては、売却等の手続きを実施しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	11	55
非上場株式以外の株式	13	850

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	1	13
非上場株式以外の株式	7	23

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)トーアミ	368,000	368,000	(保有目的) 鉄鋼・建材分野における取引関係強化 (保有効果) (注2)	有
	199	135		
大阪製鐵(株)	129,800	129,800	(保有目的) 鉄鋼・建材分野における取引関係強化 (保有効果) (注2)	有
	184	149		
(株)九州フィナンシャルグループ	242,000	242,000	(保有目的) 財務基盤の確保を踏まえた関係強化 (保有効果) (注2)	有
	114	99		
(株)奥村組	21,400	21,400	(保有目的) 鉄鋼・建材分野における取引関係強化 (保有効果) (注2)	有
	62	48		
(株)南陽	36,730	36,730	(保有目的) 鉄鋼・建材分野における取引関係強化 (保有効果) (注2)	有
	62	46		
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	73,654	73,654	(保有目的) 財務基盤の確保を踏まえた関係強化 (保有効果) (注2)	有
	58	44		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	27,734	27,734	(保有目的) 財務基盤の確保を踏まえた関係強化 (保有効果) (注2)	有
	58	39		
(株)名村造船所	200,000	200,000	(保有目的) 鉄鋼・建材分野における取引関係強化 (保有効果) (注2)	有
	44	40		
(株)大分銀行	8,026	8,026	(保有目的) 財務基盤の確保を踏まえた関係強化 (保有効果) (注2)	有
	17	15		
太平洋セメント(株)	4,800	4,800	(保有目的) 鉄鋼・建材分野における取引関係強化 (保有効果) (注2)	有
	13	8		
(株)上組	6,500	6,500	(保有目的) 鉄鋼・建材分野における取引関係強化 (保有効果) (注2)	有
	13	11		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,000	3,000	(保有目的) 財務基盤の確保を踏まえた関係強化 (保有効果) (注2)	有
	12	7		
アジアパイルホールディングス(株)	14,500	14,500	(保有目的) 鉄鋼・建材分野における取引関係強化 (保有効果) (注2)	有
	7	5		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三協立山(株)	—	18,600	検証の結果、当事業年度にて売却済み	無
	—	19		
日鉄物産(株)	—	4,100	検証の結果、当事業年度にて売却済み	無
	—	14		
阪和興業(株)	—	8,000	検証の結果、当事業年度にて売却済み	有
	—	13		
(株)アイ・テック	—	1,200	検証の結果、当事業年度にて売却済み	無
	—	1		
(株)高田工業所	—	1,597	検証の結果、当事業年度にて売却済み	無
	—	1		
日本製鉄(株)	—	420	検証の結果、当事業年度にて売却済み	無
	—	0		
飛島建設(株)	—	500	検証の結果、当事業年度にて売却済み	無
	—	0		

- (注) 1. 特定投資株式のうち、当事業年度の株式会社大分銀行以下5社、前事業年度の株式会社名村造船所以下14社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、銘柄すべてについて記載しております。
2. 定量的な保有効果については記載が困難ですが、保有の合理性は、成長性、収益性、取引関係強化等の保有意義及び経済合理性を踏まえた総合的判断により検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。
- ④ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。
- ⑤ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正な連結財務諸表を作成するためにマニュアルや作成プロセスの確立等の取組みをしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 5,292	※2 5,132
受取手形及び売掛金	53,072	45,516
電子記録債権	9,719	8,442
商品及び製品	18,929	17,850
原材料及び貯蔵品	2,482	1,534
前渡金	10,382	7,472
その他	240	466
貸倒引当金	△105	△96
流動資産合計	100,013	86,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,778	34,779
減価償却累計額	△12,798	△13,889
建物及び構築物（純額）	17,980	20,890
機械装置及び運搬具	9,885	11,238
減価償却累計額	△5,916	△6,862
機械装置及び運搬具（純額）	3,968	4,375
土地	※3 27,609	※3 28,367
その他	671	628
減価償却累計額	△530	△492
その他（純額）	140	135
建設仮勘定	1,212	1,254
有形固定資産合計	50,911	55,024
無形固定資産		
その他	178	150
無形固定資産合計	178	150
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,361	※1 1,497
長期貸付金	23	23
従業員に対する長期貸付金	22	17
退職給付に係る資産	44	35
繰延税金資産	586	572
その他	1,402	1,264
貸倒引当金	△947	△813
投資その他の資産合計	2,495	2,598
固定資産合計	53,584	57,773
資産合計	153,598	144,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 23,363	※2 20,539
電子記録債務	18,403	16,749
短期借入金	22,250	14,150
1年内返済予定の長期借入金	89	—
未払法人税等	1,075	1,421
賞与引当金	1,094	1,141
前受金	6,170	5,185
その他	3,180	3,117
流動負債合計	75,628	62,305
固定負債		
社債	6,029	6,023
長期借入金	34	—
役員退職慰労引当金	636	39
退職給付に係る負債	743	810
資産除去債務	163	164
その他	202	801
固定負債合計	7,809	7,839
負債合計	83,437	70,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,299	4,299
資本剰余金	4,302	4,290
利益剰余金	62,475	65,822
自己株式	△1,000	△959
株主資本合計	70,077	73,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	226
繰延ヘッジ損益	4	45
退職給付に係る調整累計額	△1	△7
その他の包括利益累計額合計	82	265
非支配株主持分	0	228
純資産合計	70,160	73,947
負債純資産合計	153,598	144,092

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	229,290	202,825
売上原価	※1 209,601	※1 182,920
売上総利益	19,688	19,904
販売費及び一般管理費	※2 13,328	※2 13,392
営業利益	6,360	6,512
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	24	26
仕入割引	27	10
期日前決済割引料	37	38
受取家賃	66	66
助成金収入	21	71
その他	157	65
営業外収益合計	341	290
営業外費用		
支払利息	34	18
売上割引	59	54
訴訟和解金	45	—
その他	34	12
営業外費用合計	174	85
経常利益	6,527	6,717
特別利益		
固定資産売却益	※3 14	—
投資有価証券売却益	—	57
その他	0	—
特別利益合計	14	57
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 3
固定資産除却損	※5 87	—
投資有価証券評価損	29	24
その他	0	—
特別損失合計	117	27
税金等調整前当期純利益	6,424	6,746
法人税、住民税及び事業税	2,111	2,257
法人税等調整額	△102	△48
法人税等合計	2,008	2,208
当期純利益	4,416	4,537
非支配株主に帰属する当期純利益	0	28
親会社株主に帰属する当期純利益	4,416	4,508

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	4,416	4,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△225	146
繰延ヘッジ損益	0	41
退職給付に係る調整額	△31	△5
その他の包括利益合計	※ △257	※ 182
包括利益	4,159	4,720
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,159	4,691
非支配株主に係る包括利益	0	28

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,299	4,302	59,589	△0	68,191
当期変動額					
剰余金の配当			△1,530		△1,530
親会社株主に帰属する当期純利益			4,416		4,416
自己株式の取得				△999	△999
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,885	△999	1,885
当期末残高	4,299	4,302	62,475	△1,000	70,077

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	305	3	30	339	0	68,531
当期変動額						
剰余金の配当						△1,530
親会社株主に帰属する当期純利益						4,416
自己株式の取得						△999
自己株式の処分						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△225	0	△31	△257	—	△257
当期変動額合計	△225	0	△31	△257	—	1,628
当期末残高	79	4	△1	82	0	70,160

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,299	4,302	62,475	△1,000	70,077
当期変動額					
剰余金の配当			△1,162		△1,162
親会社株主に帰属する当期純利益			4,508		4,508
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4		41	37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△7			△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		△11	3,346	41	3,376
当期末残高	4,299	4,290	65,822	△959	73,453

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	79	4	△1	82	0	70,160
当期変動額						
剰余金の配当						△1,162
親会社株主に帰属する当期純利益						4,508
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	41	△5	182	228	410
当期変動額合計	146	41	△5	182	228	3,787
当期末残高	226	45	△7	265	228	73,947

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,424	6,746
減価償却費	1,831	2,133
のれん償却額	0	—
無形固定資産償却費	46	49
長期前払費用償却額	3	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	84	46
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	41	△596
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△198
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37	64
受取利息及び受取配当金	△30	△36
受取保険金	△93	△22
支払利息	34	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△57
投資有価証券評価損益 (△は益)	29	24
有形固定資産売却損益 (△は益)	△13	3
有形固定資産除却損	87	1
訴訟和解金	45	—
売上債権の増減額 (△は増加)	12,940	8,037
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,310	2,026
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△32	△176
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,257	△1,567
未払消費税等の増減額 (△は減少)	754	△598
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	190	△44
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	2	1
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△82	600
その他	△54	2
小計	17,304	16,463
利息及び配当金の受取額	29	30
保険金の受取額	46	69
利息の支払額	△34	△18
訴訟和解金の支払額	△45	—
法人税等の支払額	△2,097	△1,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,203	14,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	—
有形固定資産の取得による支出	△4,299	△5,730
有形固定資産の除却による支出	△74	—
有形固定資産の売却による収入	15	4
投資有価証券の取得による支出	△236	—
投資有価証券の売却による収入	—	94
関係会社株式の取得による支出	△578	—
無形固定資産の取得による支出	△29	△29
従業員に対する長期貸付けによる支出	△19	△9
従業員に対する長期貸付け金の回収による収入	21	13
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	23	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,377	△5,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,701	△8,100
長期借入金の返済による支出	△458	△124
社債の発行による収入	6,030	—
自己株式の取得による支出	△999	△0
配当金の支払額	△1,529	△1,163
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	189
その他	200	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,458	△9,128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△632	△160
現金及び現金同等物の期首残高	2,613	1,980
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,980	※ 1,820

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

西日本スチールセンター株式会社
三協則武鋼業株式会社
小野建沖縄株式会社

(2) 非連結子会社の数 2社

有限会社ブライト
森田鋼材株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社2社の名称

有限会社ブライト
森田鋼材株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～14年

その他（工具、器具及び備品）

4～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、借地権については、残存期間に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上することとしております。

④役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

② その他の工事
工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

鉄鋼商品の輸入及び輸出による外貨建予定取引の為替変動に対するヘッジとして、為替予約取引を行っております。

③ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジする取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

当社のリスク管理方針に従って、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

(貸倒引当金)

- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 (投資その他の資産) 813百万円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社グループは、債権の全部又は一部が回収できなくなる等により損失を被るリスクが存在するため、当該損失の発生に備えるため、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により個別債権毎に回収可能額を見積り、個別債権から回収可能額を減額し、その残額を貸倒引当金として計上しております。

② 主要な仮定

回収可能額の見積りにおける主要な仮定は、当連結会計年度末における与信先の財政状態、担保状況等で評価した回収可能額の将来における変動を見込まないとしている点であります。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定は見積りの不確実性が高く、当初の見積りに用いた主要な仮定が変化した場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を

国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結損益計算書)

- (1) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取配当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた110百万円は「受取配当金」24百万円、「その他」157百万円として組み替えております。

- (2) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた110百万円は「助成金収入」21百万円、「その他」157百万円として組み替えております。

- (3) 前連結会計年度において、独立掲記していた営業外収益の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取保険金」に表示していた93百万円は「その他」として組み替えております。

- (4) 前連結会計年度において、独立掲記していた営業外費用の「社債発行費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「社債発行費」に表示していた18百万円は「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金に計上しておりましたが、当連結会計年度に当社にて開催された定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う役員退職慰労金の打切り支給を決議致しました。これにより、役員退職慰労引当金残高を613百万円取り崩し、打切り支給額に対する未払分については、流動負債の「その他」に19百万円、固定負債の「その他」に593百万円含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	581百万円	581百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
預金	3,312百万円	3,312百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,070百万円	1,478百万円

※3 国庫補助金による有形固定資産の圧縮累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
土地圧縮累計額	22百万円	22百万円

4 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額の総額	61,000百万円	58,000百万円
借入実行残高	22,250	14,150
差引額	38,750	43,850

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	60百万円	10百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
運賃	4,401百万円	3,973百万円
貸倒引当金繰入額	16	4
給料手当	2,427	2,538
賞与引当金繰入額	1,072	1,066
退職給付費用	77	130
役員退職慰労引当金繰入額	41	17
減価償却費	1,354	1,689

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
土地	12百万円	－百万円
建物及び構築物	0	－
機械装置及び運搬具	1	－
計	14	－

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	3百万円
工具、器具及び備品	0	－
計	0	3

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	82百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	5	－
工具、器具及び備品	0	－
計	87	－

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△388百万円	229百万円
組替調整額	29	△32
税効果調整前	△308	197
税効果額	83	△50
その他有価証券評価差額金	△225	146
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	59
組替調整額	—	—
税効果調整前	0	59
税効果額	△0	△17
繰延ヘッジ損益	0	41
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△2	△10
組替調整額	△43	2
税効果調整前	△45	△7
税効果額	13	2
退職給付に係る調整額	△31	△5
その他の包括利益合計	△257	182

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,859,712	—	—	21,859,712
合計	21,859,712	—	—	21,859,712
自己株式				
普通株式(注)	501	734,750	—	735,251
合計	501	734,750	—	735,251

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加734,750株は、取締役会決議による自己株式の取得による734,700株、単元未満株式の買取りによる増加50株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 2019年5月15日の取締役会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	983百万円
1株当たりの配当額	45.00円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月24日

② 2019年11月8日の取締役会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	546百万円
1株当たりの配当額	25.00円
基準日	2019年9月30日
効力発生日	2019年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2020年5月15日の取締役会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	739百万円
1株当たりの配当額	35.00円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月29日

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,859,712	—	—	21,859,712
合計	21,859,712	—	—	21,859,712
自己株式				
普通株式（注）	735,251	65	30,500	704,816
合計	735,251	65	30,500	704,816

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は譲渡制限付株式報酬による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①2020年5月15日の取締役会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	739百万円
1株当たりの配当額	35.00円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月29日

②2020年11月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	423百万円
1株当たりの配当額	20.00円
基準日	2020年9月30日
効力発生日	2020年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年5月14日の取締役会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	951百万円
1株当たりの配当額	45.00円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	5,292百万円	5,132百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,312	△3,312
現金及び現金同等物	1,980	1,820

(リース取引関係)

前連結会計年度 (2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2021年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債の発行）を調達しております。一時的な余剰資金の運用については短期的な預金等に限定しております。運転資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり市場リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、鉄鋼商品の輸入による外貨建予定取引の為替変動に対するヘッジとして、為替予約取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に沿って取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。また、場合によって取引先の信用状況により、倒産保険を付与することにより万一の事態に備えております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、主に取引先を中心とした株式であり、時価や取引先との取引関係並びに企業の財務状況等を把握し、適宜取締役会に報告し保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジする取引を行っております。なお、デリバティブ取引の執行・管理については、当社のリスク管理方針に従って、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,292	5,292	—
(2) 受取手形及び売掛金	53,072	53,072	—
(3) 電子記録債権	9,719	9,719	—
(4) 投資有価証券	711	711	—
資産計	68,795	68,795	—
(1) 支払手形及び買掛金	23,363	23,363	—
(2) 電子記録債務	18,403	18,403	—
(3) 短期借入金	22,250	22,250	—
(4) 社債	6,029	5,988	△41
負債計	70,046	70,005	△41
デリバティブ取引 (*)	6	6	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,132	5,132	—
(2) 受取手形及び売掛金	45,516	45,516	—
(3) 電子記録債権	8,442	8,442	—
(4) 投資有価証券	860	860	—
資産計	59,951	59,951	—
(1) 支払手形及び買掛金	20,539	20,539	—
(2) 電子記録債務	16,749	16,749	—
(3) 短期借入金	14,150	14,150	—
(4) 社債	6,023	6,531	508
負債計	57,462	57,970	508
デリバティブ取引 (*)	65	65	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	650	637

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	5,245	—	—	—
受取手形及び売掛金	53,049	23	—	—
電子記録債権	9,719	—	—	—
合計	68,014	23	—	—

当連結会計年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	5,084	—	—	—
受取手形及び売掛金	45,515	1	—	—
電子記録債権	8,442	—	—	—
合計	59,042	1	—	—

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	—	—	6,000	—
長期借入金	89	34	0	—	—	—
合計	89	34	0	—	6,000	—

当連結会計年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	—	6,000	—	—
長期借入金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	6,000	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2020年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	329	148	181
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	329	148	181
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	382	458	△76
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	382	458	△76
合 計		711	606	104

注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 650百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2021年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	841	538	302
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	841	538	302
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19	20	△0
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19	20	△0
合 計		860	558	301

注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 637百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	94	57	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	94	57	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について29百万円（その他の有価証券の株式29百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には「著しく下落した」と判断して、その減損処理の対象としております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について24百万円（その他の有価証券の株式24百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には「著しく下落した」と判断して、その減損処理の対象としております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2021年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	1,090	—	6
合計			1,090	—	6

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	1,049	—	65
合計			1,049	—	65

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,341百万円	1,413百万円
勤務費用	124	131
利息費用	10	10
数理計算上の差異の発生額	3	5
退職給付の支払額	△67	△33
退職給付債務の期末残高	1,413	1,528

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	684百万円	714百万円
期待運用収益	6	7
数理計算上の差異の発生額	1	△4
事業主からの拠出額	52	55
退職給付の支払額	△31	△19
年金資産の期末残高	714	753

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	669百万円	717百万円
年金資産	△714	△753
	△44	△35
非積立型制度の退職給付債務	743	810
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	698	774
退職給付に係る負債	743	810
退職給付に係る資産	△44	△35
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	698	774

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	124百万円	131百万円
利息費用	10	10
期待運用収益	△6	△7
数理計算上の差異の費用処理額	△43	2
確定給付制度に係る退職給付費用	84	137

- (5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
数理計算上の差異	△45百万円	△7百万円

- (6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△2百万円	△10百万円

- (7) 年金資産に関する事項

- ① 年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
一般勘定	1%	1%
債券	73	68
株式	2	25
その他	24	6
合計	100	100

- ② 長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予定昇給率	2.2%	1.8%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	63百万円	89百万円
未払事業所税	9	9
貸倒引当金	307	265
賞与引当金	337	354
退職給付に係る負債	216	239
役員退職慰労引当金	187	13
未払役員退職慰労金	—	187
役員株式報酬費用	—	8
投資有価証券評価損	22	27
出資金評価損	25	24
その他	226	250
繰延税金資産小計	1,396	1,470
評価性引当額	△273	△305
繰延税金資産合計	1,122	1,164
繰延税金負債		
土地評価益	△25	△25
その他有価証券評価差額金	△24	△75
固定資産圧縮積立金	△417	△416
特別償却準備金	△22	△11
その他	△46	△64
繰延税金負債合計	△536	△592
繰延税金資産の純額	586	572

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税	30.4%
(調整)	効果会計適用後の法	
評価性引当額の増減	人税等の負担率との	0.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	間の差異が法定実効	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	税率の100分の5以	0.0%
住民税均等割	下であるため注記を	0.6%
連結子会社株式売却益の連結修正	省略しております。	1.9%
税額控除		△0.3%
その他		△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.7%

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

金額的重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に鉄鋼・建材商品の販売及び一部工事請負を国内各地域において行っており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「九州・中国」、「関西・中京」及び「関東・東北」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	137,075	51,289	40,924	229,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,190	7,419	625	16,235
計	145,266	58,709	41,549	245,525
セグメント利益	4,392	1,077	818	6,288
セグメント資産	71,012	40,698	35,622	147,333
その他の項目				
減価償却費	287	1,019	554	1,861
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,026	2,333	97	5,457

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	122,484	42,113	38,227	202,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,147	4,037	1,009	11,194
計	128,631	46,151	39,236	214,020
セグメント利益	4,287	1,111	1,079	6,478
セグメント資産	63,038	38,735	36,396	138,171
その他の項目				
減価償却費	448	1,201	519	2,169
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,485	4,928	71	7,484

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,288	6,478
セグメント間取引消去等	25	24
のれんの償却額	△0	—
棚卸資産の調整額	46	8
連結財務諸表の営業利益	6,360	6,512

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	147,333	138,171
セグメント間取引消去等	△4,661	△3,770
棚卸資産の調整額	△71	△62
全社資産（注）	10,997	9,754
連結財務諸表の資産合計	153,598	144,092

（注）全社資産は、主に当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,861	2,169	—	—	15	13	1,877	2,182
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,457	7,484	—	—	28	4	5,486	7,489

（注）減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	鉄鋼・建材商品販売	工事請負	不動産賃貸等	合計
外部顧客への売上高	184,844	43,855	589	229,290

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	鉄鋼・建材商品販売	工事請負	不動産賃貸等	合計
外部顧客への売上高	155,423	46,845	555	202,825

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
 前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
当期償却額	—	0	—	0
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	小野 建	—	—	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 2.95	—	譲渡制限付株式の付与	10	—	—

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

2020年6月26日開催の第71期定時株主総会において導入することが決議された「譲渡制限付株式報酬制度」に基づき、当社の2020年6月26日付取締役会決議により割り当てられた譲渡制限付株式になります。なお、取引金額については、当社取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値より算定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,321.27円	3,484.71円
1株当たり当期純利益	203.60円	213.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	197.84円	178.57円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,416	4,508
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,416	4,508
期中平均株式数(千株)	21,689	21,145
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△0	△4
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△0)	(△4)
普通株式増加数(千株)	627	4,081
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(627)	(4,081)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
小野建株	2025年満期円 貨建転換社債 型新株予約権 付社債	年月日 2020. 2. 3	6,029	6,023	—	なし	年月日 2025. 2. 3

(注) 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2025年満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	1,323
発行価額の総額 (百万円)	6,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	—
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	自 2020年2月17日 至 2025年1月20日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
—	—	—	6,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,250	14,150	0.12	—
1年内返済予定の長期借入金	89	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	34	—	—	—
合計	22,374	14,150	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	46,237	94,073	143,534	202,825
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	739	2,087	3,862	6,746
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	498	1,416	2,566	4,508
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	23.58	67.01	121.39	213.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	23.58	43.42	54.36	91.81

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 4,465	※1 4,593
受取手形	20,133	16,647
電子記録債権	8,854	7,350
売掛金	※2 29,475	※2 25,077
商品及び製品	17,758	16,916
前渡金	8,745	7,053
前払費用	59	52
関係会社短期貸付金	※2 3,150	※2 1,660
その他	121	379
貸倒引当金	△64	△53
流動資産合計	92,699	79,675
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,647	15,535
構築物	3,049	3,195
機械及び装置	2,146	2,741
車両運搬具	169	218
工具、器具及び備品	104	103
土地	26,884	27,641
建設仮勘定	1,212	1,252
有形固定資産合計	46,214	50,688
無形固定資産		
借地権	56	54
ソフトウェア	57	50
その他	12	12
無形固定資産合計	126	116
投資その他の資産		
投資有価証券	774	906
関係会社株式	1,170	1,112
出資金	31	29
長期貸付金	23	23
従業員に対する長期貸付金	20	17
破産更生債権等	195	5
長期前払費用	64	63
前払年金費用	45	43
繰延税金資産	461	439
その他	1,096	1,094
貸倒引当金	△947	△757
投資その他の資産合計	2,938	2,977
固定資産合計	49,279	53,783
資産合計	141,978	133,459

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	18,403	16,029
買掛金	※1,※2 21,823	※1,※2 19,182
短期借入金	20,250	12,150
関係会社短期借入金	200	1,200
未払金	2,216	1,857
未払費用	302	424
未払法人税等	900	1,162
前受金	4,529	5,005
預り金	31	38
前受収益	31	32
賞与引当金	976	959
その他	※2 20	※2 20
流動負債合計	69,685	58,063
固定負債		
社債	6,029	6,023
退職給付引当金	658	713
役員退職慰労引当金	604	—
資産除去債務	158	160
その他	202	801
固定負債合計	7,653	7,698
負債合計	77,338	65,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,299	4,299
資本剰余金		
資本準備金	4,013	4,013
その他資本剰余金	288	284
資本剰余金合計	4,302	4,298
利益剰余金		
利益準備金	366	366
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	954	952
特別償却準備金	51	25
別途積立金	29,000	29,000
繰越利益剰余金	26,581	29,444
利益剰余金合計	56,953	59,788
自己株式	△1,000	△959
株主資本合計	64,554	67,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80	224
繰延ヘッジ損益	4	45
評価・換算差額等合計	84	270
純資産合計	64,639	67,697
負債純資産合計	141,978	133,459

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	※2 214,547	※2 187,932
売上原価	※2 197,060	※2 170,254
売上総利益	17,486	17,677
販売費及び一般管理費	※1 12,128	※1 12,198
営業利益	5,357	5,479
営業外収益		
受取利息	※2 9	※2 13
受取配当金	24	26
仕入割引	13	1
期日前決済割引料	37	38
受取家賃	63	63
助成金収入	17	61
その他	※2 135	※2 48
営業外収益合計	301	253
営業外費用		
支払利息	※2 30	※2 16
売上割引	55	49
訴訟和解金	45	—
その他	25	3
営業外費用合計	155	69
経常利益	5,503	5,662
特別利益		
固定資産売却益	14	—
投資有価証券売却益	—	57
関係会社株式売却益	—	131
その他	0	—
特別利益合計	14	188
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	82	—
投資有価証券評価損	22	24
その他	0	—
特別損失合計	104	27
税引前当期純利益	5,413	5,823
法人税、住民税及び事業税	1,751	1,870
法人税等調整額	△74	△44
法人税等合計	1,677	1,825
当期純利益	3,736	3,998

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,299	4,013	288	4,302	366	950	83	29,000	24,347	54,747
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立						130			△130	－
固定資産圧縮積立金の取崩						△126			126	－
特別償却準備金の取崩							△31		31	－
剰余金の配当									△1,530	△1,530
当期純利益									3,736	3,736
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計						4	△31		2,233	2,206
当期末残高	4,299	4,013	288	4,302	366	954	51	29,000	26,581	56,953

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	63,348	306	2	308	63,657
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
特別償却準備金の取崩		－				－
剰余金の配当		△1,530				△1,530
当期純利益		3,736				3,736
自己株式の取得	△999	△999				△999
自己株式の処分		－				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		－	△225	2	△223	△223
当期変動額合計	△999	1,206	△225	2	△223	982
当期末残高	△1,000	64,554	80	4	84	64,639

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,299	4,013	288	4,302	366	954	51	29,000	26,581	56,953
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立										
固定資産圧縮積立金の取崩						△1			27	25
特別償却準備金の取崩							△25			△25
剰余金の配当									△1,162	△1,162
当期純利益									3,998	3,998
自己株式の取得										
自己株式の処分			△4	△4						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計			△4	△4		△1	△25		2,863	2,835
当期末残高	4,299	4,013	284	4,298	366	952	25	29,000	29,444	59,788

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,000	64,554	80	4	84	64,639
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		25				25
特別償却準備金の取崩		△25				△25
剰余金の配当		△1,162				△1,162
当期純利益		3,998				3,998
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	41	37				37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	144	41	185	185
当期変動額合計	41	2,872	144	41	185	3,058
当期末残高	△959	67,427	224	45	270	67,697

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～47年

構築物 10～50年

機械及び装置 5～12年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、借地権については、残存期間に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上することとしております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、発生年度の翌事業年度に一括費用処理することとしております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

鉄鋼商品の輸入及び輸出による外貨建予定取引の為替変動に対するヘッジとして、為替予約取引を行っております。

③ ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジする取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

当社のリスク管理方針に従って、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

(貸倒引当金)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した額

貸倒引当金（投資その他の資産）757百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）（貸倒引当金）」と同一であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(損益計算書)

(1) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取配当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた84百万円は「受取配当金」24百万円、「その他」135百万円として組み替えております。

(2) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた84百万円は「助成金収入」17百万円、「その他」135百万円として組み替えております。

(3) 前事業年度において、独立掲記していた営業外収益の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「受取保険金」に表示していた93百万円は「その他」として組み替えております。

- (4) 前事業年度において、独立掲記していた営業外費用の「社債発行費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「社債発行費」に表示していた18百万円は「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金に計上しておりましたが、当事業年度に当社にて開催された定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う役員退職慰労金の打切り支給を決議致しました。これにより、役員退職慰労引当金残高を613百万円取り崩し、打切り支給額に対する未払分については、流動負債の「未払金」に19百万円、固定負債の「その他」に593百万円含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
預金	3,112百万円	3,112百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
買掛金	1,027百万円	1,415百万円

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	477百万円	184百万円
短期金銭債務	585	488

3 保証債務

下記の関係会社に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
三協則武鋼業株式会社（借入債務）	2,124百万円	2,000百万円

4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額の総額	59,000百万円	56,000百万円
借入実行残高	20,250	12,150
差引額	38,750	43,850

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度46%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
運賃	3,868百万円	3,487百万円
貸倒引当金繰入額	23	△51
給料及び手当	2,198	2,309
賞与引当金繰入額	976	959
退職給付費用	71	123
役員退職慰労引当金繰入額	37	9
減価償却費	1,320	1,637

※2 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	5,090百万円	2,890百万円
仕入高	7,114	5,545
販売費及び一般管理費	38	38
営業取引以外の取引高	11	9

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,112百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,170百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	48百万円	71百万円
未払事業所税	6	6
貸倒引当金	307	246
賞与引当金	296	291
退職給付引当金	187	203
役員退職慰労引当金	183	—
未払役員退職慰労金	—	187
役員株式報酬費用	—	8
投資有価証券評価損	22	27
出資金評価損	25	24
その他	168	214
繰延税金資産小計	1,246	1,282
評価性引当額	△273	△277
繰延税金資産合計	972	1,005
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△24	△74
固定資産圧縮積立金	△417	△416
特別償却準備金	△22	△11
その他	△46	△64
繰延税金負債合計	△510	△565
繰延税金資産の純額	461	439

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税	30.4%
(調整)	効果会計適用後の法	
評価性引当額の増減	人税等の負担率との	0.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	間の差異が法定実効	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	税率の100分の5以	0.0%
住民税均等割	下であるため注記を	0.7%
税額控除	省略しております。	△0.4%
その他		0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		31.3%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形 固定資産	建物	12,647	3,615	8	719	15,535	8,794	24,329
	構築物	3,049	395	0	249	3,195	4,092	7,287
	機械及び装置	2,146	1,222	0	628	2,741	3,904	6,646
	車両運搬具	169	150	0	101	218	322	541
	工具、器具及び備品	104	29	0	30	103	319	423
	土地	26,884	757	—	—	27,641	—	27,641
	建設仮勘定	1,212	5,204	5,164	—	1,252	—	1,252
	計	46,214	11,376	5,173	1,728	50,688	17,433	68,122
無形 固定資産	借地権	56	—	—	2	54	18	73
	ソフトウェア	57	9	—	16	50	237	287
	その他	12	0	—	0	12	8	20
	計	126	10	—	20	116	264	380

(注) 1. 当期中の主な増加

(科目)	(内容)	(金額)
土地	北陸営業所新築用地取得	757百万円
建物	小倉支店倉庫増築	934百万円
建物	北陸営業所新築	1,619百万円
建物	三重営業所新築	1,033百万円
機械装置	堺センター加工機取得	376百万円
機械装置	北陸営業所加工機取得	236百万円
機械装置	三重営業所加工機取得	285百万円
建設仮勘定	熊本支店新築用地取得及び新築	1,209百万円

2. 当期中の主な減少

該当事項はありません。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	1,011	54	254	811
賞与引当金	976	959	976	959
役員退職慰労引当金	604	9	613	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第71期）（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）2020年6月29日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2020年6月29日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第72期第1四半期）（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）2020年8月12日福岡財務支局長に提出

（第72期第2四半期）（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）2020年11月16日福岡財務支局長に提出

（第72期第3四半期）（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）2021年2月12日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

2021年7月1日福岡財務支局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月24日

小野建株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪田 博之 印

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野建株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小野建株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

債権に対する貸倒引当金の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社及び連結子会社は、注記事項（重要な会計上の見積りに記載のとおり、債権の全部又は一部が回収できなくなる等により損失を被るリスクが存在することから、当該損失の発生に備えるため貸倒引当金を計上している。当連結会計年度末の連結貸借対照表における貸倒懸念債権及び破産更生債権等に対する貸倒引当金の計上額は813百万円である。</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権等に対しては、財務内容評価法により個別債権毎に回収可能額を見積り、個別債権から回収可能額を減額し、その残額を貸倒引当金として計上している。回収可能額の見積りにおける主要な仮定は、当連結会計年度末における与信先の財政状態、担保状況等で評価した回収可能額の将来における変動を見込まないとしている点である。</p> <p>当監査法人は当連結会計年度の連結財務諸表監査において、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の回収可能額の見積りに係る与信先の財政状態、担保状況等は将来において変動する可能性があり、見積りの不確実性が高いことから特に重要であるため、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の回収可能額の見積りについて検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等の網羅性について</p> <ul style="list-style-type: none"> 当連結会計年度末における債権一覧表に記載された一定金額以上の滞留債権先について、回収予定日、遅延理由、付保状況、信用情報等の直近の状況に基づき債権の回収可能性が評価されているか、また当該評価に基づき貸倒懸念債権及び破産更生債権が漏れなく識別されているかを債権管理責任者に質問するとともに、関連資料の閲覧等を実施した。 <p>(2) 回収可能額の見積りについて</p> <ul style="list-style-type: none"> 当連結会計年度末における貸倒懸念債権及び破産更生債権等の回収可能額は、個別の与信先毎に財政状態、担保状況等により見積もられているか、また、回収可能額の将来における変動を見込まないという重要な仮定について、債権管理責任者への質問及び外部信用調査会社の調査結果等の閲覧により検討した。また、当連結会計年度末日の翌日から監査報告書日までの間に財政状態、担保状況等に変動がないことを債権管理責任者への質問及び外部信用調査会社の調査結果等の閲覧により検討した。 前連結会計年度末に見積もった与信先毎の回収可能額と当連結会計年度における実際の回収額との比較を実施した。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小野建株式会社2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、小野建株式会社2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月24日

小野建株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 博之 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野建株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小野建株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

債権に対する貸倒引当金の見積り

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（債権に対する貸倒引当金の見積り）と同一内容であるため、記載を省略している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2021年6月28日
【会社名】	小野建株式会社
【英訳名】	ONOKEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 建
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役専務管理統括本部長 小野 哲司
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区西港町12番地の1
【縦覧に供する場所】	小野建株式会社大阪支店 (大阪市北区中之島三丁目3番3号 中之島三井ビルディング9F) 小野建株式会社東京支店 (東京都中央区八重洲一丁目3番22号 八重洲龍名館ビル2F) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長小野建は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告にかかる内部統制の評価は、当事業年度の末日である2021年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しています。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っています。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しています。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しています。なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。